

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名 : 熊本県
農 業 委 員 会 名 : 南阿蘇村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年5月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	1,132
自給的農家数	293
販売農家数	839
主業農家数	262
準主業農家数	171
副業的農家数	406

※ 農林業センサスに基づいて記入

	農業者数(人)
農業就業者数	1,292
女性	572
40代以下	158

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	220
基本構想水準到達者	20
認定新規就農者	26
農業参入法人	15
集落営農経営	9
特定農業団体	0
集落営農組織	9

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2,050	1,130				3,180
経営耕地面積	1,742	916	128	16	772	2,658
遊休農地面積	14	38				52
農地台帳面積	2,159	705				2,864

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	15
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	4
40代以下	—	0
中立委員	—	1

*現在の体制を記載すること

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	20	20	3

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,180 ha	1,576 ha	49.6 %
課 題	年々、高齢農家が増加し、今まで以上に面積が広い農地を集積する機会が多くなると思われるが、受け手が不足している。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 1,585 ha (うち新規集積面積 9 ha)
	目標設定の考え方:担い手集積の実績等により設定
活動計画	1年間を通して、農政部局、農業委員、農地利用最適化推進委員、農業団体で集積活動を実施する。

※1 集積目標は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転された農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	3 経営体	5 経営体	8 経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	2.0 ha	14.7 ha	11.0 ha
課 題	新規就農者において、生産性の高い施設園芸型農業への参入は多く見られる。本村は、稲作等の土地利用型の地域であるため、稲作等を行う参入促進が課題である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右側が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	3 経営体	参入目標面積	3.0 ha
活動計画	新規参入者が減少している状況であり、認定農業者の会及び農業関係団体、農政部局と連携し、就農相談等を随時開催する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成31年12月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,232 ha	52.0 ha	1.6 %
課 題	中山間地域である本村は、過疎化、高齢化が進んでおり後継者不足、鳥獣被害、農産物の価格低迷等の要因と思われ、総合的な解消が課題である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 10.0 ha		
		目標設定の考え方: 農地利用最適化指針(令和5年度)目標値に基づく		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		39 人		7月～8月
		調査方法		調査結果取りまとめ時期
	農地の利用意向調査	村内全域を調査区域とし、担当地区の農業委員、農地利用最適化推進委員及び職員で目視による巡回調査を実施する。		
		実施時期		調査結果取りまとめ時期
		10月～1月		12月～2月
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,180 ha	0 ha
課 題	違反転用の発生防止のために、幅広く周知活動を行うことが必要	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	農地利用状況調査時に(農地パトロール)併せて、7月から8月頃に実施し、発生防止に努める。
------	----------------------------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入